

部局名	安全環境部	所属名	清掃センター	所属長名	巢立 弘志	電 話	483-4521
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3240		事務事業名称	焼却炉施設管理事業					短縮コード	経常	3240	臨時	3241
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律,							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和34年に焼却炉施設を設置し一般廃棄物の処理を開始した。 その後、施設の老朽化等により、平成13年度に3号炉の更新、平成14年度の1・2号炉のダイオキシン類恒久対策整備工事等を行い、現在3炉体制で可燃ごみの焼却処理を実施している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
環境に係る規制の強化に伴い、施設の高度化が今後も進むものと見込まれるが、ごみの再資源化により焼却量の削減や、地球温暖化に係るCO2排出量の削減などが社会的取組みとして要求されている。					大項目（節）	03	環境・衛生						
					中 項 目	02	ごみ処理						
					小項目（施策）	02	環境に配慮した適正なごみ処理の推進						
					細 項 目	02	焼却施設等の整備						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	焼却炉施設 可燃ごみ							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 焼却施設の安全で安定した運営管理を行う。 また市民及び事業者から搬入される、ごみの監視を行い、不燃物の混入等による設備の故障を未然に防止する。							
	※平成22年度に計画していること： 焼却施設の安全で安定した運営管理を行う。 また市民及び事業者から搬入される、ごみの監視を行い、不燃物の混入等による設備の故障を未然に防止する。							
意図 （何を狙っているのか）	可燃ごみに含まれる不燃ごみの排除。 焼却炉施設の適正な維持管理。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	可燃ごみの搬入量	t	49, 882	57, 800	47, 508	57, 800	
	指標 2	焼却炉施設	施設数	3	3	3	3	
	指標 3							
活動指標	指標 1	ごみ搬入時一斉検査回数	回	1	2	2	2	
	指標 2	焼却施設の不燃ごみによる故障・不具合発生件数	件	615	0	427	0	
	指標 3	不燃ごみによる故障に係る修繕料	円	2, 205, 000	0	7, 182, 367	0	
成果指標	指標 1	焼却炉（1号炉）の稼働日数	日	287	280	276	280	
	指標 2	焼却炉（2号炉）の稼働日数	日	273	280	265	280	
	指標 3	焼却炉（3号炉）の稼働日数	日	290	280	296	280	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3240	事務事業名称	焼却炉施設管理事業			所属名	清掃センター
			単位	２０年度	２１年度		２２年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	572, 770	650, 668	733, 276	879, 664	
		その他	千円	333, 539	337, 653	283, 559	313, 225	
	主な事業費の内訳			需用費 消耗品費 150, 377千円 光熱水費 186, 701千円 委託料 425, 329千円	需用費 消耗品費 140, 733千円 光熱水費 172, 836千円 委託料 487, 770千円	需要費 消耗品費 123, 997千円 光熱水費 151, 296千円 委託料 468, 960千円	需要費 消耗品費 141, 500千円 光熱水費 172, 836千円 委託料 612, 733千円	
	人件費 (B)			千円	46, 029. 6	45, 028	45, 154. 8	
トータルコスト (A) + (B)			千円		952, 338. 6	1, 033, 349	1, 061, 989. 8	
							44, 753. 3	
							1, 237, 642. 3	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	地球温暖化等環境に配慮した、適正なごみ処理を推進するために焼却炉施設管理事業を実施しており、上位の施策と結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	焼却施設の適正運営上、不燃ごみ等の焼却不適物のピット内への混入を防止するため、受入監視体制強化の推進を図る。焼却施設の安全で安定的な運営を図るため、今後とも施設の維持管理面の強化を図って行く必要がある。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	一般廃棄物の適正処理については、市固有の事務であり民営化には馴染まない。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	当初の対象意図と変わっていない。				
			☐ 見直す必要がある					
			☐ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある					
			☒ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☒ 民間委託等	施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
			☒ ある	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。				
			☐ ない					

コード	3240	事務事業名称	焼却炉施設管理事業				所属名	清掃センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			今後の方向性については、運転管理業務委託内容に沿い、技術的な能力の向上を図り、高度な施設の計画的な点検保守及び整備体制の確立を図っていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			運転管理業務委託の受託者の資質の向上により、施設の老朽化に伴う突発的な故障の事前回避、また緊急対応面の充実を図り、適正な施設運営と共に、維持管理経費の低減に努めていくが、施設の老朽化が著しいため、経費の増加が見込まれる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☐	☒			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特に無し									

所属長コメント	今後も経費の軽減を念頭に、施設の適正な維持管理に努め、継続して事業を実施していく。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									